

# 事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0350/500515/02/00	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	指定教育等研究研修事業	作成日	平成21年1月20日
重要度	4	予算事業名	指定教育等研究研修事業	担当部課名	学校教育課
政策名			愛着と生きがいを育むまちづくり		
施策名			小・中学校教育	実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	小・中学校の児童・生徒及び教諭			
	誰(何)を対象として	小・中学校の児童・生徒及び教諭			
	意図(どのような状態にしたいのか)	生徒・教諭の研修による資質の向上による適正な学校管理運営を図る。 障害児用・教師用教科書図書補充			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		小中学校児童・生徒、障害児の教育指導及び教師の研修による資質の向上を図り、適正な学校管理運営を推進する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	研修会	回	77	58	53	55
	参加人数	人		2,990	3,032	3,100

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.124	0.124	100.0	0.124	100.0	0.124	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,059,232	1,779,786	86.4	1,818,509	102.2	1,765,460	97.1	
	事業費	6,931,641	4,811,050	69.4	2,957,553	61.5	2,984,000	100.9	
	合計	8,990,873	6,590,836	73.3	4,776,062	72.5	4,749,460	99.4	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	8,990,873	6,590,836	73.3	4,776,062	72.5	4,749,460	99.4	
	合計	8,990,873	6,590,836	73.3	4,776,062	72.5	4,749,460	99.4	

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		研修会1回当たりの参加者数							
指標説明(式)		参加述べ人数/実施回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標		50	#####	55	110.0	60	109.1	
	実績		51.55	#####	57.21	111.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

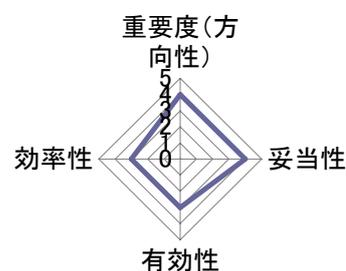
指標名1		研修会1回当りのコスト							
指標説明(式)		決算額÷研修回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	116,765	113,635	97.3	90,114	79.3	86,354	95.8	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	研究研修等による教職員の資質向上を目指す。	4	4
	市民ニーズ	保護者からの教職員への多様なニーズに対し、高度教育等の研修による教職員の資質向上を図る。		
有効性	成果目標(改善)達成度	研究研修等により教職員の資質向上に有効であった。	4	3
	市民サービス	教職員の資質向上による市民ニーズにある程度貢献できた。		
効率性	コストの節減	コストの抑制に努めた。	3	3
	手段の最適性	研究・研修により自主的な資質向上が図れた。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	成果の向上	研究・研修に参加する目的の認識と教職員の自己意識改革が必要。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	成果目標(改善)達成度	委託事業として講師の派遣業務の簡略化、学校の自主的な取り組みの強化を図り、年度毎に研修成果目標を設定し、計画的な研修の実施と検証を推進する。
H19→H20予算反映額		26,447

(2) 20年度の実施方針

委託事業として講師の派遣業務の簡略化、学校の自主的取り組みの強化を図り、年度毎に研修成果目標を設定し、計画的な研修の実施と検証を推進する。

検討の有無	-
総合指標	20